

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年1/2月号

(2022年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

アメリカ横断の旅から見えてくるコロナ禍の現状の意味するもの

今回のコラムは、車でアメリカ横断の旅をしている最中に書いたものである。私は今年で米国在住43年になる。この43年間に、車で米国横断の旅を過去2度したことがある。今回は3度目になる。2020年1月以降コロナ禍が問題になり、殆ど飛行機で旅をしていない。私は東海岸ペンシルバニア州フィラデルフィアの郊外に住んでいる。私の息子の家族（5歳と7歳の2人の孫を含め）が西海岸カリフォルニア州サンフランシスコの郊外に住んでいるのだが、コロナ禍以降、2年近く会っていない。コロナ禍のさ中に飛行機での旅行は、仕事で必要な場合以外はしたくないので、家内と二人で車で途中観光を含めてペンシルバニア州からカリフォルニア州に向かい出向いて行った。途中で、ユタ州にあるザイオン国立公園とブライス・キャニオン国立公園、そしてカリフォルニア州にあるヨセミテ国立公園でハイキングをして楽しんだ。このコラムは目的地の息子の家で執筆している。

以前、コロナ禍への対処に関して何度か日米比較をしているので、今回は最新の統計データには直接触れないが、アメリカのコロナ禍の感染率や死亡率は日本と比較して人口当たり10数倍悪いことは既に何度か記している。この車の旅を通して、州によってどのようにコロナ禍への対処の違いがあるのだろうか観察してみた。アメリカではコロナウイルスの感染を防ぐためにマスクをすべきかどうかが政治上の問題に拡大してしまっていることは、既に日本の読者にも知られていることだろう。民主党のバイデン氏が大統領になった現在でも、コロナ禍を軽視しマスク着用義務付けにも全く乗り気にならなかった（むしろマスク着用を反対したといった方が正しいだろう）共和党の前トランプ大統領への支持率は、共和党優勢の州では依然として高い。

今回の車の旅で通過した州は、ペンシルバニア、ウエスト・バージニアの一角、オハイオ、インディアナ、イリノイ、ミズーリ、カンザス、コロラド、ユタ、アリゾナの一角、ネバダ、そしてカリフォルニアの12州である。これらの州のうち、一般に民主党が優勢の州はペンシルバニア、イリノイ、コロラド、ネバダとカリフォルニアの5州である。ショッピングモール、スーパーマーケット、そしてレストラン等に行くとうり口に必ずのようにマスク使用に関しての張り紙（注意書き）がある。民主党が優勢の州では、「ノー・マスク、ノー・サービス」から「ワクチン接種をしていないお客様にはマスクの着用を義務付けします。またワクチン接種を終えたお客様にもマスク着用を強くお勧めします」等のメッセージが書かれている。勿論、マスクをしてお店に入っていく客がほとんどだ。そのような場所で私がマスクを着用しても目立つこともない。ところが共和党が優勢の州では、同じような注意書きは見かけませんが、そのメッセージに明らかな違いを感じる。「ワクチン接種を終えたお客様はマスクの着用は必要ありません。ワクチン接種していないお客様にはマスク着用をお勧めします」が典型的なメッセージである。勿論、マスク着用に関しての注意書きがない店もある。結果として、何の強制もないので店の中でマスクをしている客はほとんど見受けられない。私たちがマスクをして店に入ると、良くて奇妙に思われるか、悪くして民主党派と見られ敵視される。反マスク着用派がマスクを着用している人に怒鳴りつけているテレビニュースのシーンを思い出してしまう。全く良い感じはしない。その上に、反マスク着用派の人たちは一般に反ワクチン派でもある。このようなア



小田部 正明

アメリカの州の違いを肌で感じると、アメリカという国が1つのまとまった国とは思えない。現在は民主党と共和党の州に二極化してしまった国の様子が良く見えてくる。

コロナ禍が発生して以来のコロナウイルス感染者総数（2021年10月4日付け）を州ごとに100万人当たりの人口比で計算すると、明らかに党派で二極化したアメリカの現状が理解できる。民主党優勢の州は共和党優勢の州と比較して、一貫してコロナウイルス感染者の数が少ない。民主党優勢の州の中では私たちの住むペンシルバニア州が1番低く113,214人で、共和党優勢の州で1番高いのがユタ州であり160,173人に上る。私たちが通過した州だけを見ているのでアメリカ全体のことは言えないが（つまり統計的に一般化したことは言えないが）、民主党優勢の州と共和党優勢の州の平均値がそれぞれ12万人強、14万人強と2万人の差がある。この差がそれほど大きくないように見えるかもしれないが、コロナ禍が始まり1年数か月が過ぎた今年の4-5月以降にワクチン接種が盛んになった事実を考慮すると、新たな感染者の95%以上がワクチンを接種していない人達（つまり反マスク・反ワクチン派）なので、この2万人の差はかなり大きいことになる。良く言えば、マスク着用、ワクチン接種がコロナ禍を抑えるのに効果的であることが分かる。悪く言えば、マスク着用、ワクチン接種の効果性が明らかになっているにもかかわらず、それを認めようとしない共和党派の人達の心理が理解できない。論理に基づかない政治的なカルト（トランプ派とも言われる）とも思える。

余談にもなるかもしれないが、最近よくニュー

スになるのが、ジョージア州アトランタでマスク着用して子供を学校に連れていく母親に反マスク派の通行人が罵るとか、ニューヨークのマンハッタンでアップルストアの警備員がマスク着用を客に要請したのがきっかけで論争になり客に刺されたことである。私はマスク着用がアメリカ社会をこれほど二分する大きな社会問題になるとは到底考えていなかった。何となくアメリカ社会に何か底の知れない大きな問題が潜んでいるような気がしてならない。

少なくとも言えることは、一般アメリカ人の関心事が国際事情から国内事情に移ってしまっていることである。一般アメリカ人（特に共和党派の一般市民）がコロナ禍の現状が他のどの国よりも悪いという事実を認識しているのかどうかも疑わしい。アメリカ軍のアフガニスタンからの撤回を始め中近東事情への関心の薄れ、前トランプ大統領が環太平洋パートナーシップ（TPP）から離脱することによって実質上未発効となったTPPから発展した環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）に中国が参加を求めているものの、民主党のバイデン大統領の下ですらアメリカは未だにこの国際貿易協定に参加する意思を示していない。世界レベルで自由貿易経済圏が拡大する一方、アメリカの不参加により自由貿易のもたらすメリットを得られない国内経済成長の停滞、そして今後のアメリカの世界政治経済社会への影響の低下を示す前兆ともいえる。

こたべまさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シ
ドラー・ビジネスカレッジ兼任教授